

観光プロジェクトのための指標ツールキット(TIPs) 日本国内の観光関係者様へのご案内

この資料の目的

独立行政法人国際協力機構(JICA)と世界観光機関(UN Tourism)は、「観光を通じた持続可能な開発目標(SDGs)の達成—観光プロジェクトのための指標ツールキット(TIPs)」を刊行しました。

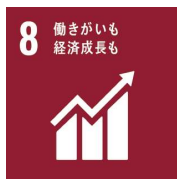
TIPsは、観光プロジェクトの取組によるSDGsへの貢献度合いを客観的に評価するためのものです。観光プロジェクトに携わる皆様がSDGsの指標に照らして目標設定を行い、達成度合いが測定できるようになることを目指しています。

TIPsは2023年7月に英語版が刊行され、日本語の翻訳版も刊行されました。TIPsはSDGsの17の目標すべてに観光が貢献できることを示しています。世界各地で活用されることを目指しているため、取り上げられる内容は多岐にわたっています。例えば、開発途上国の課題である貧困や飢餓等も取り上げられています。これらは日本の観光関係者にとっては、必ずしもなじみがあるものばかりではありません。また、組織の規模などによって、普段の活動の範囲は異なるでしょう。そのため日本の皆様が、実情に合わせて指標ツールキットをご活用いただくために、分かりやすく説明しました。どのような方々が、どのような場面で、どのように指標を決めて利用できるのかを紹介します。

TIPsのコンセプト

●TIPsを活用するメリット

TIPsを活用することで、観光関係者がどのような活動を行えばSDGsに貢献可能かがわかります。SDGsのうち観光が主要テーマとなるのは次の3つの目標です。



しかし、観光は幅広いテーマを扱うことができるため、17の目標すべてが貢献します。例えば、目標5「ジェンダー平等を実現しよう」は、直接観光を扱っていません。しかし、観光スキル向上の研修への女性参加者の比率の向上を取り上げることができます。また、土産物の仕入れのうち、女性が経営する特産品の企業からの比率を高めることもできます。これらは目標5に貢献します。このように、TIPsは観光とSDGsの関わりを提供しており、持続可能な観光の視野を広げることに役立てられます。

また、民間企業では持続可能な観光への取組を客観的に示すことで、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取った、ESG経営として融資や投資の条件が有利になることが期待できます。

●幅広い観光関係者が利用可能

TIPsは観光に携わる関係者に広く活用されることが期待されます。政府関係機関及び地方自治体などの観光担当部署、ホテルや旅行会社などの民間企業、DMO(観光地域づくり法人)、コンベンションビューロー、観光案内所など地域の観光推進組織、学術関係機関だけでなく、観光周辺の他分野での活用も期待されます。例えば、都市計画、交通などの関係者も、プロジェクト計画に観光の視点を盛り込むためにTIPsの指標を採用できます。

●観光プロジェクトとは

TIPsは観光プロジェクトの目標設定の際の活用が期待されています。

「プロジェクト」とは、「特定の目標・効果(アウトカム)を達成するために計画的に行われる一連の活動」を指します。例えば、国や自治体の補助事業や、民間企業による観光ホテルの建設事業等、一定の期間と予算制約のもとで実施する取組ということができます。プロジェクトとして扱える範囲は意外にも広いといえます。プロジェクトでは、一定の期間内に設定した目標を達成するための活動を行います。プロジェクトが目指す目標を達成したか測定するものが指標です。プロジェクトマネージャーは、成果の測定にTIPsの指標を採用すれば、プロジェクトがSDGsに貢献したことを説明できます。

●実態に合わせたカスタマイズが可能

TIPsは、観光に携わる関係者が、それぞれの立場で活用してもらうことを目指しています。利用者の組織の特性や規模により、TIPsに掲載された指標は必ずしもそのまま採用できるとは限りません。ただし、掲載指標はあくまで候補指標であり、実態に合わせてカスタマイズが可能です。

●必要なものだけを採用できるTIPsの指標

TIPsは世界の様々な状況に合わせた幅広い利用者を対象にしています。日本語版は英語版を翻訳したもので、日本向けに内容を変更していません。

例えば、法令の制定など、主に政府関係者のみが活用する指標があります。また後発開発途上国(LDC)や小島嶼開発途上国(SIDS)など、活用する国や地域を限定した指標もあります。言い換えればTIPsのすべての指標を活用する必要はありません。


●2030年以降の対応

SDGsのターゲットの多くは、2030年が達成期限です。しかし、持続可能な観光及びすべての観光のステークホルダーによる責任ある行動は、2030年以降も意義を持ちます。そのため、2030年以降もTIPsの指標を活用して構いません。

想定される利用者

SDGsは、政府関係機関、地方自治体、民間企業・団体等様々な組織の参加を求めており、国や地元の組織と連携する上で共通言語の役割を果たしています。SDGsに取り組むことで、様々な行政課題を世界標準の考え方で発想、解決していくことができます。TIPsは、このような背景のもと、SDGsに即した取組の検討を求められている様々な分野の皆様に対して、的確な目標指標を考えるヒントを提供します。

政府関係機関・地方自治体



観光事業に関わる企画、実施、成果の説明に当たって、活用することが可能です。例えば、以下の活用シーンが想定されます。

●SDGs関連事業の企画

- TIPsの17の目標すべてで提示しているビジュアルエイドを活用することによって、17の目標や、ターゲットとの関係を確認し、事業内容を拡充できます。
- SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業等、国の補助事業の申請時に根拠のある重要業績評価指標(KPI)を設定できます。


●市民、議会等への説明

- ツールキットに基づくKPIを設定することによって、関連事業の予算審議や、成果の公表に当たり、SDGsへの貢献を効果的に説明することができます。

●民間企業、関連団体へのSDGsの取組推進

- 民間企業や関連団体との協働作業を通じた事業展開を行う際の議論の基盤となります。研修教材として活用することも可能です。

DMO



DMOの運営に当たって求められている、明確なコンセプトに基づく、戦略の策定、KPIの設定を効率的に行うことができます。

●SDGs関連事業の企画

- ビジュアルエイドを活用することによって、17の目標や、ターゲットとの関係を確認することで、事業内容を拡充することができます。
- SDGsに関わる国や地方自治体の補助事業の申請時に根拠のあるKPIの設定を行うことができます。


●共通目標の設定による関連者との協働の推進

- 目標設定に当たり、事業展開に当たっての共通基盤となり、同じ方向を向いた取組を行いやすくなります。

●取組成果のアピール

- 地域活性化等、TIPsに基づいてKPIを設定することによってSDGsへの貢献を効果的に説明することができます。

民間事業者



TIPsを用いることで、国、地方自治体、国際機関による観光補助事業への申請を効果的に行えます。また、SDGsへの貢献をわかりやすく伝えることで企業のプレステージを高めることが可能です。

関連事業者としては、旅行者に直接サービスを提供する旅行会社、観光向け旅館・ホテル等、飲食業、観光向けの運輸業(航空会社、バス会社、タクシー会社等)、お土産や名産品の製造業、観光地の娯楽・レジャー産業などに加えて、旅行事業者に製品・サービスを提供する機関も利用することができます。

●SDGs関連事業の企画、資金調達

- ビジュアルエイドの活用により、17の目標やターゲットとの関係を確認することで、事業内容の拡充が可能です。
- 国や地方自治体の補助事業の申請時に根拠のあるKPIの設定を行うことができます。また、公的金融機関に対して投融資を求める際に、根拠を示すことが可能となります。
- 世界標準の考え方であることから、海外展開を行う場合の申請にあたっても有効活用できます。

●取組成果のアピール

- 地域活性化等、TIPsに基づく事業のKPIを設定することによってSDGsへの貢献を効果的に説明することができます。

●SDGsに即した行動のアピール


- ツールキットは事業内容だけでなく、廃棄物処理(フードロス、排水、ごみ削減等)、労働管理(外国人労働者、女性の社会進出)等の事業プロセスに関わる指標も網羅しています。
- このようなプロセス指標を目標として設定することにより、企業の取組姿勢を効果的にアピールすることが可能です。

金融機関・投資家



TIPsは、ESGの視点にたった投融資を検討する際のガイドラインとして活用できます。ビジュアルエイドを用いて、申請主体と取組内容の相互理解を深める際にも利用できます。

学術機関(大学、教育)



ツールキットを用いることによって、観光分野のSDGsの展開に当たり、国内外の関連機関との共通理解のもとでの研究、社会貢献が可能となります。学生、社会人に対する観光教育を進める際の教材としての活用が考えられます。

TIPsでの指標の見つけ方 (TIPs46ページ「3.3 プロジェクトの指標を選択する方法」に説明)

●指標を見つける手順①

指標は、SDGsゴールとそれを細分化したターゲット別に紹介しています。SDGによって目指すゴールやターゲットが明確な場合にはこの手順が簡便でしょう。

●指標を見つける手順②

TIPsの47ページの「表3.1 キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの一覧」から、プロジェクトで達成したい目標や関係するキーワードを検索します。具体的な手順は次の通りです。

1. 当該観光プロジェクトの達成したい目標や活動で取り上げる内容を確認する。
2. TIPsの「表3.1 キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの一覧」から当該プロジェクトに関連する「キーワード」及び「サブキーワード」を探す。
3. 当該「キーワード」「サブキーワード」に記載されたSDGsのターゲット番号をもとに、各ターゲットに記載されている指標の候補を見る。
4. 指標の候補の中から、観光プロジェクトの目標・規模・現状における測定可能性等を鑑みて、適切な指標を選択する。

一例として、日本の観光の中で関心が高いと思われる、古民家再生、外国人材の活用についてプロジェクトを実施する場合、指標の候補の例と検索のキーワードをご紹介します。

古民家再生

歴史的資源である古民家を、宿泊施設などに活用する場合、プロジェクトとしては古民家1軒、或いは地域全体のどちらを対象としてもかまいません。

まず、省エネ対応や再生エネルギーを活用した設備や建物を採用することができます。

キーワード 「天然資源の管理」 / **サブキーワード** 「再生可能エネルギー」

SDGsのターゲット8.4
消費と生産における資源効率を改善させる

指標例：
観光関連事業者又は観光地域のエネルギー消費に占める再生可能資源の割合

キーワード 「インフラ」 / **サブキーワード** 「省エネ設備」

SDGsのターゲット7.3
エネルギー効率の改善率を倍増させる

指標例：
新しいエネルギー効率化技術とインフラに割り当てられた投資・予算の割合

次に、宿泊施設の運営にあたって、食材やアメニティなどの仕入れを通してもSDGsを推進できます。具体的には、地元からの調達や、女性活用といったSDGsの課題に取り組む企業との取引を行う工夫が可能です。

キーワード 「観光バリューチェーン」 / **サブキーワード** 「持続可能な調達」

SDGsのターゲット2.3
小規模食料生産者の生産性と所得を倍増させる

指標例：
食料及びその他の有機製品の原料を地域で調達する観光施設の数

キーワード 「観光バリューチェーン」 / **サブキーワード** 「サプライヤー行動規範」

SDGsのターゲット5.1
女性及び女児に対する差別を撤廃する

指標例：
観光のサプライヤー選定時に、女性が経営する事業に対してジェンダーに配慮した支援があるか(はい/いいえ)

古民家の運営では、食品ロス、廃棄物の削減、排水の改善もプロジェクトに盛り込むことができます。

キーワード 「廃棄物」 / **サブキーワード** 「食料廃棄」 **キーワード** 「廃棄物」 / **サブキーワード** 「廃棄物管理」
キーワード 「インフラ」 / **サブキーワード** 「衛生設備」

SDGsのターゲット12.3
世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減させる

指標例：
旅行者・宿泊者一人・1日当たりの食料廃棄発生量

外国人材活用

観光は労働集約的な産業です。また、インバウンド対応などでは海外からの人材など、多様な人材活用が求められる場面が多いでしょう。地域の人材の雇用は重要ですが、外国人材の活用にあたっては、多くの観点でSDGsに取り組むことが可能です。

まず、雇用環境の整備が求められます。特にSDGsのターゲット8.8は、明確に移住する外国人労働者に触れています。その上で、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境の促進を目指しています。

キーワード 「雇用」 / **サブキーワード** 「ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)」

SDGsのターゲット8.8
労働者の権利を保護し、安全な労働環境を促進する

指標例：
労働法の適切な条項に基づく従業員数

移住した労働者については、SDGsのターゲット10.7でも取り上げられています。多くの国では、観光セクターが外国人労働者によって支えられています。これらの労働者の労働条件を法令に基づき、公正にする必要があります。

キーワード 「包摂」 / **サブキーワード** 「移住政策」

SDGsのターゲット10.7
責任ある良く管理された移住政策を推進する

指標例：
現地労働者に対する移住労働者の基本給と報酬の割合

労働条件に関して、保健衛生の環境を整えることも重要です。観光は、旅行者との接触が多い特徴があります。そのため、感染症の発生時には、観光セクターの従業員が医療制度、ワクチン、医薬品にアクセスできることが事業継続に重要になります。その際に外国人労働者も例外なく対象とすることが必要になります。

キーワード 「健康」 / **サブキーワード** 「医薬品やワクチンへのアクセス」

SDGsのターゲット3.8
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する

指標例：
観光地域において、感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品に対する、観光事業従事者の優先的なアクセスを促進する措置があるか(はい/いいえ)



Q&A

Q 持続可能な観光に関して、観光庁による「日本版持続可能な観光ガイドライン (JSTS-D)」があります。JSTS-DとTIPsの違いは何ですか？

A JSTS-DとTIPsは主に目的と対象者が異なります。
目的：JSTS-Dは、指定された指標に基づいた取組を推進することにより、認証団体から認証や表彰を受け、観光地域としての価値を高める効果を見込んでいます。一方TIPsは、様々な「観光プロジェクト」で幅広く利用されることを期待しています。プロジェクトがTIPsの指標を活用すればSDGsへの貢献を客観的に示すことができます。TIPsの指標の採用によって認証や表彰されることはありません。
対象者：JSTS-Dの元になった国際基準のGSTCには、民間企業者と観光地域を対象とした基準があります。ただし、JSTS-Dは観光地域のみを対象としています。一方TIPsの利用者は観光地域に限定せず、国、自治体のみならず、民間の観光事業者や教育機関も対象としています。このようにTIPsはJSTS-Dと性質が異なりますが、競合するものではなく、むしろ補完し合うものと考えています。必要な場面と目的に応じ、使い分けことが重要です。さらにTIPsはそのほかの持続可能な観光に関する既存の指標や基準などと競合するものではありません。

Q TIPsの指標を採用したり達成したりすれば、認証や認定をもらえますか。

A TIPsの指標は認証を受けることを目的としたものではありません。観光関係者が実施するプロジェクトの成果が、どのSDGsのゴールに貢献するかを示すものです。SDGsが目指す範囲は幅広く、かつ17すべてのゴールに観光が貢献します。TIPsのコンセプトは観光関係者の活動がSDGsに貢献していることを客観的に、第三者に示すことができるようにするものです。これらの指標は自治体や民間企業でSDGs達成のためのプロジェクト形成や報告に活用できます。さらに、投資や融資の観点でSDGsへの取組があることを示すためにも活用できます。

Q 指標をカスタマイズするにはどうすればよいですか。

A TIPsの指標は、日本の事情やプロジェクトの規模など利用者の状況に合わせてカスタマイズすることが可能です。
例えば、目標2「飢餓をゼロに」には「食料及びその他の有機製品の原料を地域で調達する観光施設の数」という指標があります。これは地域全体で小規模食料生産者を支援、生活を向上させるプロジェクトを想定したものです。これに対し、小規模な土産物店でもこの指標を自社のプロ

ジェクトで採用することが可能です。地域の実情として「有機製品」に限定することが難しければ省略できます。すなわち「プロジェクト期間に原料の食料を地域で調達した数」に変更ができます。

なお、指標のカスタマイズの際には、SDGsのターゲットの解釈や指標の解説文をご覧ください。その上で、SDGsのターゲットが目指す方向性に沿ったかたちになるようにしてください。

Q TIPsは観光プロジェクトで活用するとのことですが、持続可能な観光に関する日常的な取組の中では使えませんか？

A 観光プロジェクトでは、プロジェクトの期間、成し遂げたい目標、そのために必要な活動を計画します。一般的に、政府関係機関、地方自治体、民間企業などでは、1か年を単位として活動計画を策定します。このような年間計画において、観光に関連する成し遂げたい目標、実施する活動内容が組み込まれていれば観光プロジェクトとして扱うことができるでしょう。TIPsは活動の成果を測定する指標として活用できます。

Q TIPsで取り上げる指標は、政府機関や大手企業向けで、小規模な民間企業やDMOなどでは実現しにくいように思えます。

A 中小企業だからと言って実現できないわけではありません。プロジェクトに必要なことは、プロジェクトの範囲を明確にすることです。
プロジェクトには、現実的に期間や予算など投入できる資源の制約があります。そのため、プロジェクトで成し遂げたい目標は、開始時点で実現可能なものを設定する必要があります。同じ業種で類似のテーマを扱う場合でも、実施する組織によってプロジェクトとして扱える範囲は異なるでしょう。例えば、旅行会社が目標12「つくる責任つかう責任」の中で、「観光セクターにおける持続可能な調達の割合」の指標に取り組むとします。これは取引先からの仕入れにおいてリサイクル材料を使ったものや包装を削減したものの比率を高めることで、広く持続可能な取組を波及させることを目指します。
大手旅行会社がプロジェクトとしてこれに取り組む場合、人や手間などがかけやすく成果が上がりやすいといえます。ただし、投入する人材などがわずかであれば膨大な取引先と交渉するのは困難を極め達成が難しくなります。逆に小規模の旅行会社はプロジェクトを行う人材確保は難しいですが、取引先は把握しやすく、協力を促すことは無理ではありません。
要はプロジェクトとして実現可能な計画と、それを測定する適切な指標を選定することが重要だといえます。